



令和3年度

6月補正予算(第3号)主な補正内容

1. 第11次新型コロナウイルス感染症対策(追加)

その他補正

1. 凍霜害特別対策事業

2. 自治体版マイナポイント実証事業

3. 消防団設備整備事業

4. 企業立地促進事業

5. (市営住宅)社会資本整備総合交付金事業

補正予算額(一般会計)

8億1,720万円

単位:千円

事業費 合計	財源内訳			
	国	県	市債	一般財源
817,206	444,096	32,000	104,900	236,210

※一般財源のうち150,000千円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

【参考】予算累計額(一般会計)

1,172億5,031万円

1. 第11次新型コロナウイルス感染症対策(追加)

補正予算額(一般会計)

5億4,850万円

単位:千円

事業費 合計	財源内訳			
	国	県	その他	一般財源
548,500	347,000	21,500	—	180,000

※一般財源のうち150,000千円は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

第11次 新型コロナウイルス感染症対策

支援策		時期	第10次(令和3年度当初予算)	第11次(3/23) (4/22)(5/20追加)
第1の柱 感染防止対策			<ul style="list-style-type: none"> ●PCR検査体制の強化 ●発熱外来、新型コロナ診察医療機関への支援 ●子育て支援施設・学校の感染防止対策 ●コロナ禍に対応できる避難所対策 	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナワクチン接種事業 ●新たなビジネスモデル創出支援事業の追加 ●飲食店・高齢者入所施設の大規模PCR検査 ●飲食店の感染防止対策点検 ●高齢者入居施設の感染防止対策支援 ●PCR検査費用の追加
第2の柱 市民生活支援			<ul style="list-style-type: none"> ●住居確保給付金 ●新型コロナ入院医療費公費負担 ●迅速かつ的確な情報発信 ●妊産婦PCR検査、オンラインによる相談支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふくしま市民生活エールクーポン ●低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(第2弾) ●小中学校の校外活動実施支援
第3の柱 地域経済対策				
	①事業者支援		<ul style="list-style-type: none"> ●緊急経済対策資金融資制度利子補給 ●地域公共交通支援事業 	
	②地域経済回復		<ul style="list-style-type: none"> ●街なか空き店舗入居者家賃補助 ●街なか空き店舗出店支援事業 ●商店街等活性化イベント支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ●ふくしま市民生活エールクーポン(再掲)
第4の柱 「新しい生活様式」に対応した社会の形成 (コロナ後を見据えた変革)			<ul style="list-style-type: none"> ●オンライン配信ビジネス支援事業 ●「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援事業 ●ものづくりNEXTチャレンジ支援事業 ●ふくしま定住推進事業 ●公共施設予約システム導入 ●電子町内会モデル事業 ●子育て支援施設へのICT導入支援 ●シェアサイクル導入 ●窓口手数料のキャッシュレス化 ●相談業務・会議のオンライン化 	<ul style="list-style-type: none"> ●新しい生活様式に対応したビジネスモデル創出への支援(再掲)

新型コロナウイルス感染症対策【これまでの経過】

第1次（令和2年3月23日発表：3月23日議決）

不織布マスク等の購入支援、ピンチをチャンスにプロジェクト、信用保証料補助 など

第2次（4月9日発表：予備費充用）

地域でマスクを作って学校応援プロジェクト、旅館業への温泉使用料・水道料金の減免 など

第3次（4月22日発表：4月30日議決）

医療機関への特別給付金の給付、医療資材の提供、特別定額給付金の早期支給 など

第4次（5月22日発表：6月1日議決）

ふくしま市民生活エールクーポン、新しい生活様式に対応したビジネスモデル創出支援 など

第5次（6月22日発表：6月30日議決）（7月27日発表：7月31日議決）

ICT導入による市内保育施設・幼稚園の「新しい生活様式」への対応支援 など

第6次（8月25日発表：9月18日議決）

庁舎窓口キャッシュレス決済の導入、庁内Wi-fi環境の整備 など

第7次（10月15日発表：10月20日議決）

冬季に向けた医療体制の充実、「ゆとり満喫福島オフィス」開設支援 など

第8次（11月19日発表：12月15日議決）（12月専決、予備費充用）

ICTを活用した「福島型オンライン授業」開始に向けた学習環境の整備、医療機関緊急支援など

第9次（令和3年1月14日発表）（2月専決）（3月補正前倒し）

高齢者等入所施設の感染防止対策強化、事業者営業継続緊急支援、クリエイティブビジネスサロン整備など

第10次（令和3年度当初予算）

感染防止対策、市民生活支援、地域経済対策、コロナ後を見据えた変革 計92事業

第11次（3月23日発表）（4月22日追加 1億9,300万円）

（5月20日追加 5億4,850万円）

新型コロナワクチン接種、ふくしま市民生活エールクーポン、新たなビジネスモデル創出支援

低所得の子育て世帯（ひとり親）に対する子育て世帯生活支援特別給付金

PCR検査費用の追加、低所得の子育て世帯（ふたり親）に対する子育て世帯生活支援特別給付金

令和元年度・令和2年度

382億5,600万円

（一般財源 46億7,400万円）

13億900万円

（一般財源 10億2,600万円）

44億6,000万円

（一般財源 9億2,300万円）

新型コロナウイルス感染症対策 累計額

（新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 交付決定見込額 41億4,648万円）

440億2,500万円

（一般財源 66億2,300万円）

第11次 新型コロナウイルス感染症対策

第1の柱 感染防止対策 2事業 321,500千円

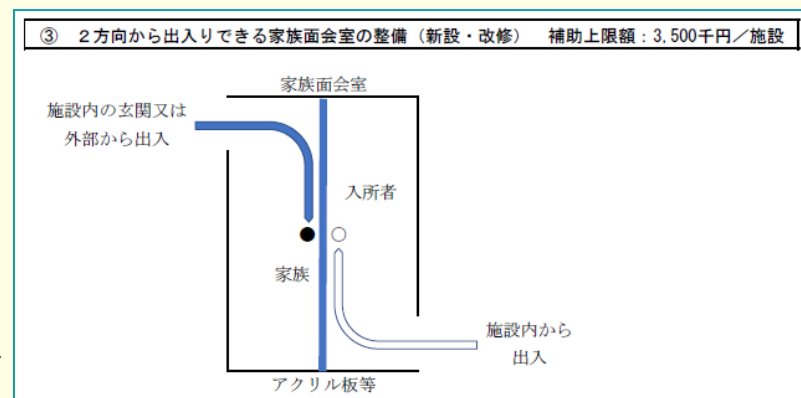
(1)高齢者入居施設の感染防止対策にかかる改修費用の補助

事業費:21,500千円

高齢者入所施設の感染防止対策として、生活空間の区分けを行うゾーニング環境等の整備に対する費用を補助します。

- ① ユニット型施設の各ユニットへの玄関室設置によるゾーニング
(4施設)
- ② 従来型個室・多床室のゾーニング
(1施設)
- ③ 2方向から出入りできる家族面会室の整備
(3施設)

③の施工例 ⇒



(2)PCR検査事業費 事業費:300,000千円

変異株の影響等による今後の大規模PCR検査の実施に備え、検査費用を追加します。

(当初:135,000千円 ⇒ 補正後予算:435,000千円)

第11次 新型コロナウイルス感染症対策

第2の柱 市民生活支援 2事業 227,000千円

(1)低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金

(ふたり親世帯分) 事業費:197,000千円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を給付します。

今回はいわゆる「ふたり親世帯」分の追加で、令和3年度の住民税(市県民税)が非課税、または新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急激に悪化した方を対象に、早期支給を目指します。

(ひとり親世帯に対しては、4月28日から手当支給中)

①対象者:ひとり親世帯以外の住民税非課税の子育て世帯

②対象児童:18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある児童
(障がい児の場合は20歳未満)

③給付額:児童1人当たり5万円

④その他:支給要件や申請方法などの詳細については、現在、国が検討を進めているところであり、国から詳細が示され次第、早急に支給します。

(2)小中学校の校外活動実施に向けた支援 【市独自】 事業費:30,000千円

修学旅行など校外活動実施の日程変更等により発生する費用を市が負担する方針を示すことで、校外活動の実施に向け最大限取り組むとともに、保護者の負担を軽減します。

その他補正予算額(一般会計)

2億 6,870万円

単位:千円

事業費 合計	財源内訳			
	国	県	市債	一般財源
268,706	97,096	10,500	104,900	56,210

1. 凍霜害特別対策事業

補正額 21,000千円

令和3年4月に発生した凍霜害による農業被害が甚大であったことから、農作物の減収の影響を最小限に抑えるため、必要な資材の購入を支援します。

補助対象事業	対象経費
①樹勢回復用肥料購入支援	樹勢回復のために必要な肥料購入に要する経費の2/3
②病害虫防除用薬剤購入支援	病害虫の防除を行うために必要な薬剤の購入に要する経費の2/3

(被害率が30%以上となった圃場を対象とします)

(参考:被害状況(5/12時点))

	栽培面積	被害面積	被害見込額
日本なし	395.8ha	151ha	3.8億円以上
もも	615.9ha	33ha	1.0億円以上
りんご	486.5ha	25ha	0.3億円以上
おうとう	36.6ha	調査中	
合計	1,534.8ha	210ha以上	5億円以上

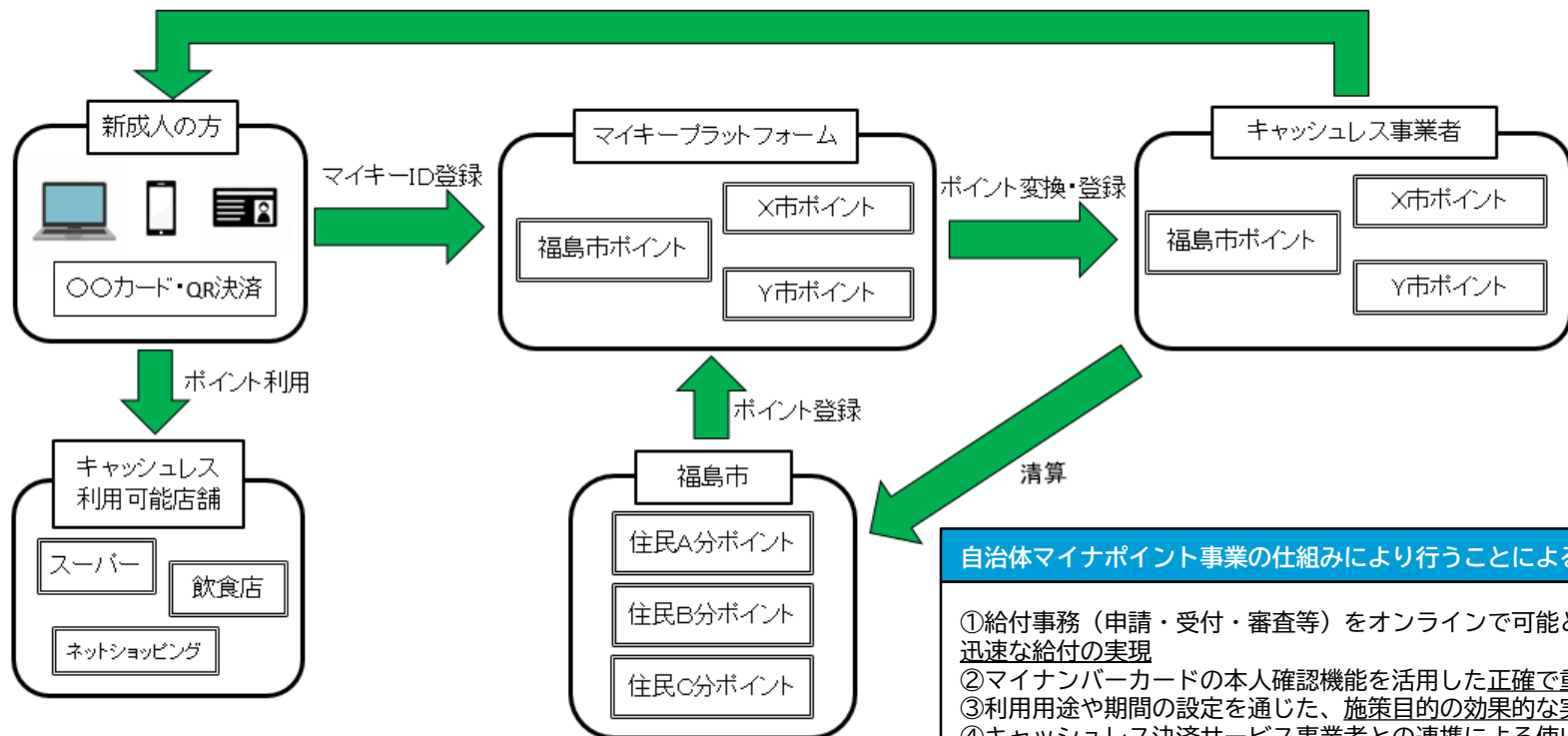
2. 自治体版マイナポイント実証事業

補正額 17,680千円

国のポイント還元事業「マイナポイント」の地方版モデル事業として、市の成人式に参加などした新成人に対し、従来の図書カードの贈呈に代え、500円分のポイントを付与します。(市モデル事業では「au pay」「楽天Edy」「dポイント」「WAON」の4社を対象として実施します。)

[事業概要]

マイナポイントから交換した各キャッシュレス事業者のポイントが付与されます



自治体マイナポイント事業の仕組みにより行うことによるメリット

- ① 給付事務（申請・受付・審査等）をオンラインで可能とし、手続き負担の軽減と迅速な給付の実現
- ② マイナンバーカードの本人確認機能を活用した正確で重複のない給付の実現
- ③ 利用用途や期間の設定を通じた、施策目的の効果的な実現
- ④ キャッシュレス決済サービス事業者との連携による使いやすい形での給付の実現

3. 消防団設備整備事業

補正額 2,502千円

阿武隈川、松川、荒川、大森川、濁川における安全な水防活動のため、管轄する消防団（計11個分団）に救命胴衣を配備します。

また、消防団員のチェーンソー使用時の安全確保を図るため、切創防止用保護衣（下肢用チャップス）を全43個分団に配備します。

救命胴衣配備	管轄区域
第3分団	旧市内（東浜町ほか）
第5分団	旧市内（清明町ほか）
第6分団	旧市内（須川町ほか）
第7分団	渡利地区
第8分団	杉妻地区
第9分団	清水地区
第10分団	岡山地区
第11分団	鎌田地区
第12分団	瀬上地区
第16分団	吉井田地区
第33分団	大森地区



4. 企業立地促進事業

補正額 39,650千円

企業立地促進条例による奨励措置の適用を決定した企業に対し、用地取得助成金、雇用奨励助成金、オフィス等賃借助成金及び転入支援助成金を交付します。

①用地取得助成金 (民有地)

※令和3年4月施行の企業立地促進条例
初の適用(用地取得費の100分の30以内の額)



市内では本社、第二工場に
続き4ヶ所目の製造拠点



②雇用奨励助成金

FUJIFILM 福島県立医科大学 医療産業TRセンター内に立地
Value from Innovation (本社：福島市)

富士フイルム和光バイオソリューションズ株式会社

NITTOKU 飯野町に立地 (本社：さいたま市)
Design the Next

NITTOKU株式会社

③オフィス等賃借助成金

FUJIFILM
富士フイルム和光バイオソリューションズ株式会社

④転入支援助成金

NITTOKU
Design the Next
NITTOKU株式会社

5. (市営住宅)社会資本整備総合交付金事業

補正額 164,446千円

国社会資本整備総合交付金について、当初予算を上回る内示があったことから、計画を前倒して実施します。

①ストック総合改善事業

補正額:123,358千円(当初:464,000千円⇒587,358千円)

市営住宅の施設改修を進め、長寿命化を図ります。

(追加箇所)

・所窪団地3・4号棟のエレベーター改修、由添団地5・6号棟の外壁改修

②除却事業

補正額:41,088千円(当初:15,000千円⇒56,088千円)

空き家となった市営住宅の除却により、周辺環境の改善と安全確保を図ります。

(追加箇所)

・入江町アパート、下釜団地の一部